

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月17日

計画の名称	6 横浜市バリアフリー環境整備計画												
計画の期間	令和06年度 ~ 令和10年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	横浜市												
計画の目標	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、基本構想を策定し、市内のバリアフリー化に取り組みます。 誰もが安全・安心・円滑に移動できる歩行者空間を実現し、人にやさしい移動環境づくりを進めます。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	435	A	435	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R6当初)	中間目標値	最終目標値 (R10末)
1	バリアフリー化を推進する駅の利用者数を増加させる。 バリアフリー化を推進する駅利用者数の割合	64%	%	66%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(幸浦駅及び並木北駅周辺地区エレベーター設置)	エレベーター設置	横浜市						435		-	
												小計						435		
											合計						435			

